

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成13年12月調査結果

平成14年1月17日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I．景気の現状に対する判断理由等	28
II．景気の先行きに対する判断理由	65

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	127人	97.7%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	103人	93.6%
南関東	330人	291人	88.2%	九州	210人	179人	85.2%
東海	250人	214人	85.6%	沖縄	50人	44人	88.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,864人	90.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断 D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、31.6となった。企業動向関連のD Iは変わらなかったが、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月より2.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を17か月連続で下回っている。

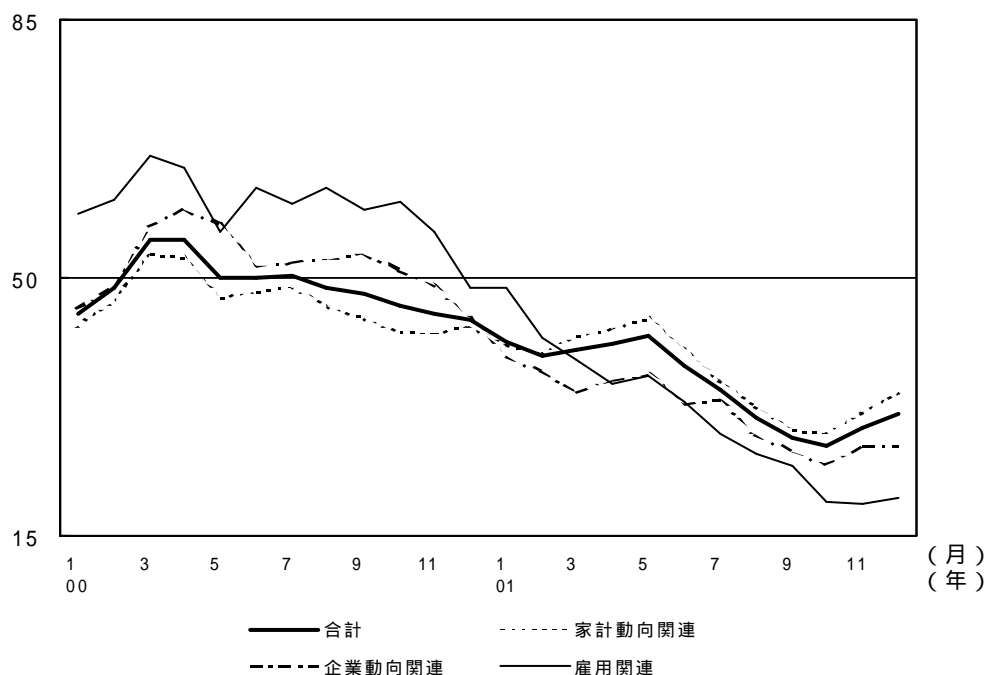
図表1 景気の現状判断D I
(D I) 年 2001

	月	7	8	9	10	11	12
合計		34.8	31.2	28.4	27.2	29.6	31.6
家計動向関連		36.2	32.6	29.5	29.0	31.8	34.6
小売関連		37.1	33.2	31.4	29.5	32.7	33.4
飲食関連		32.4	27.5	23.9	25.3	29.2	38.4
サービス関連		36.9	33.7	27.8	28.8	31.8	37.3
住宅関連		31.0	27.9	26.4	29.0	26.7	30.3
企業動向関連		33.4	28.9	26.7	24.8	27.2	27.2
製造業		30.6	25.1	26.0	24.6	27.4	25.4
非製造業		34.8	31.5	26.8	24.1	26.0	28.2
雇用関連		28.8	26.3	24.7	19.8	19.3	20.2

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	10	0.5%	6.1%	23.8%	40.9%	28.7%	27.2
	11	0.8%	7.1%	28.7%	36.8%	26.7%	29.6
	12	1.0%	9.5%	29.6%	34.9%	25.1%	31.6

図表3 景気の現状判断D I
(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、33.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より0.4ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回っている。

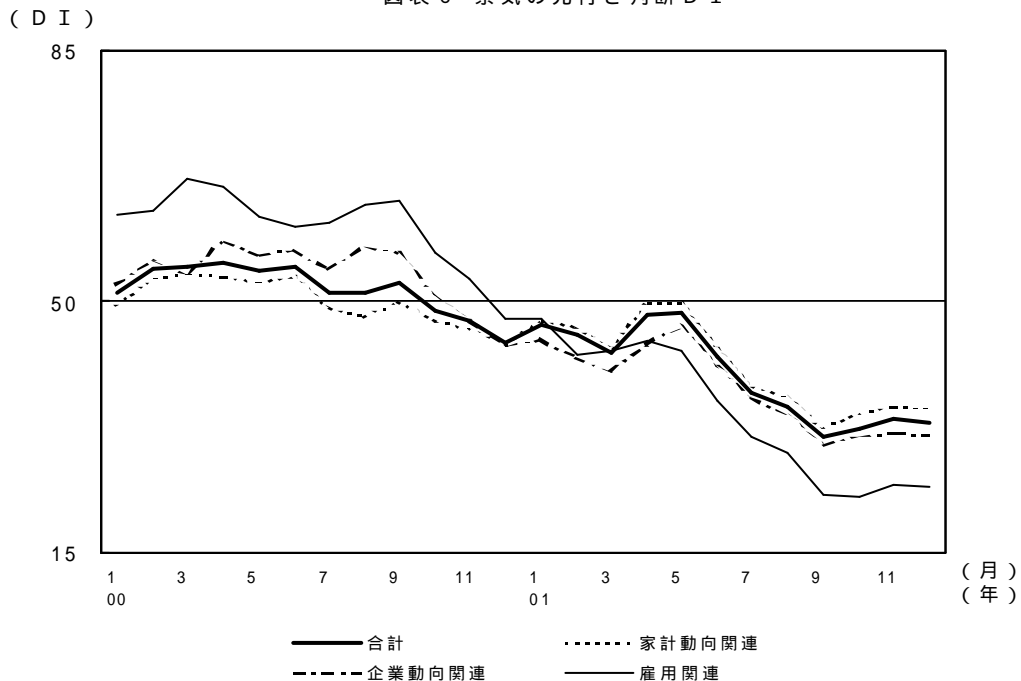
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2001					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		37.2	35.3	31.1	32.5	33.6	33.2
家計動向関連		38.3	36.6	32.5	34.3	35.4	35.1
小売関連		38.5	37.0	32.7	34.2	35.6	35.0
飲食関連		35.6	33.0	33.1	34.5	32.6	30.9
サービス関連		39.7	37.5	32.4	35.0	37.1	37.6
住宅関連		35.1	33.0	30.4	31.8	30.0	30.3
企業動向関連		36.6	34.2	30.0	31.3	31.7	31.4
製造業		36.0	33.8	29.0	31.5	30.7	31.0
非製造業		36.8	33.9	30.2	30.5	31.9	31.2
雇用関連		31.1	29.0	23.2	22.8	24.4	24.2

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	10	0.9%	8.4%	33.0%	35.3%	22.5%	32.5
	11	0.8%	8.7%	36.0%	33.2%	21.3%	33.6
	12	0.5%	8.2%	35.7%	35.0%	20.7%	33.2

図表6 景気の先行き判断D I



II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
全国		34.8	31.2	28.4	27.2	29.6	31.6
北海道		37.4	36.4	33.0	30.8	31.1	33.7
東北		31.8	28.2	27.1	27.2	27.2	26.7
関東		34.4	28.9	28.2	27.2	29.2	30.9
北関東		31.0	26.1	25.3	25.0	26.5	27.7
南関東		35.9	30.6	30.0	28.5	30.9	32.8
東海		32.3	31.9	28.7	27.9	29.4	30.6
北陸		32.4	28.8	29.9	28.6	30.4	29.3
近畿		35.6	32.1	26.8	27.4	31.6	31.5
中国		35.0	35.1	32.5	28.8	32.2	34.9
四国		34.9	31.4	26.2	23.3	28.5	35.2
九州		38.5	30.7	26.5	24.9	29.6	33.4
沖縄		44.3	38.3	27.8	21.4	21.2	39.8

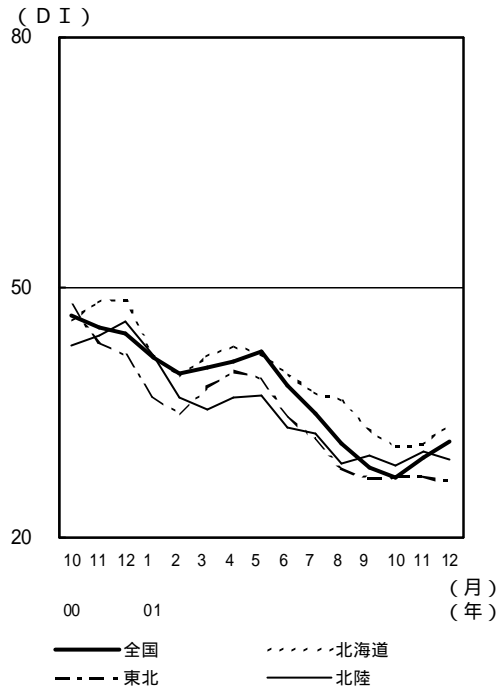
図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
全国		36.2	32.6	29.5	29.0	31.8	34.6
北海道		36.3	36.8	34.5	31.0	30.6	35.8
東北		32.8	28.8	27.1	29.6	29.4	30.5
関東		35.9	30.5	28.9	28.9	32.0	34.5
北関東		31.5	27.4	26.1	26.2	28.9	31.0
南関東		38.0	32.3	30.7	30.4	33.8	36.5
東海		33.8	33.0	30.6	31.0	31.7	33.7
北陸		33.6	31.3	32.6	31.7	33.2	31.6
近畿		38.7	33.4	27.1	29.6	33.1	33.7
中国		36.8	37.2	35.1	30.7	35.7	37.8
四国		34.7	34.0	27.5	24.6	31.3	38.0
九州		40.7	32.1	27.9	25.4	31.2	36.6
沖縄		44.6	37.1	24.2	20.5	21.8	38.3

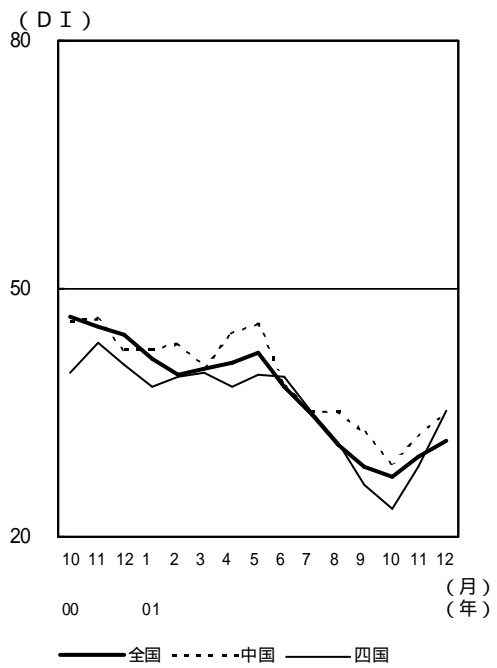
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



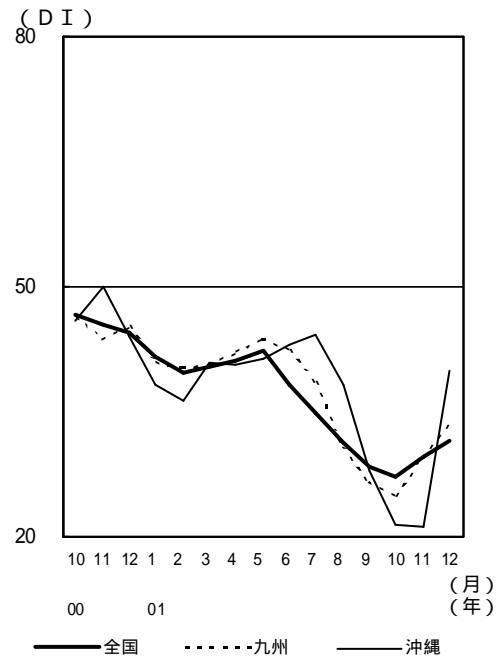
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



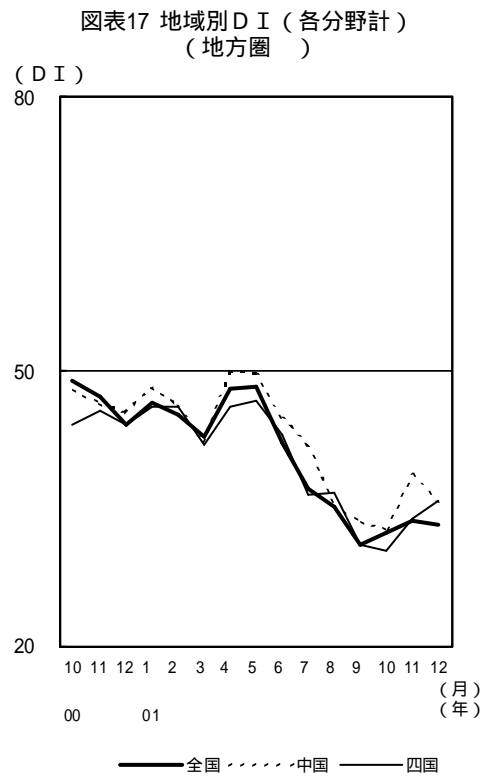
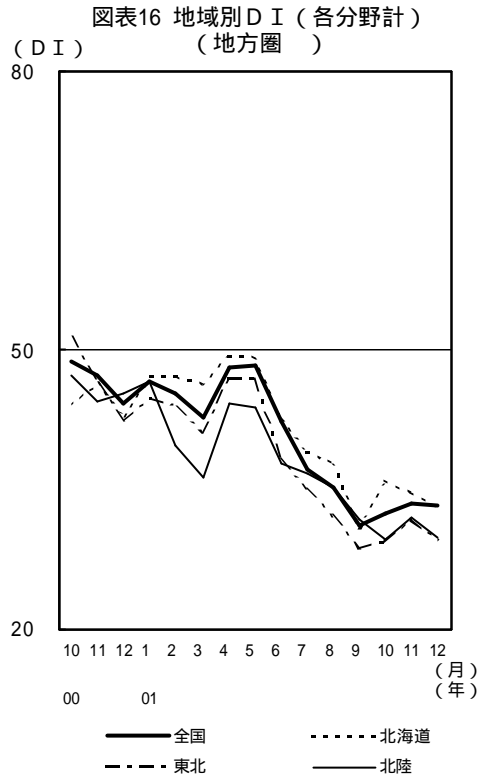
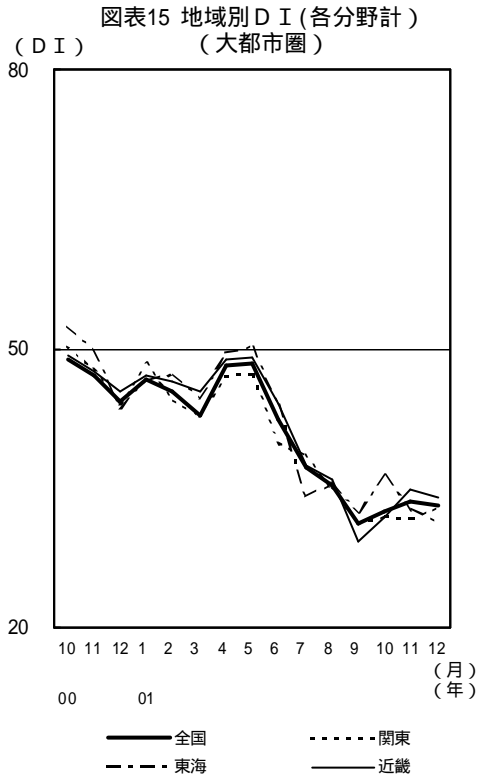
2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
全国		37.2	35.3	31.1	32.5	33.6	33.2
北海道		39.1	37.8	30.9	35.9	34.6	33.1
東北		35.1	32.2	28.7	29.4	31.8	29.6
関東		38.5	35.0	31.1	31.9	31.7	32.8
北関東		36.3	32.7	29.5	30.1	29.6	29.5
南関東		39.5	36.4	32.2	32.9	33.0	34.9
東海		34.0	35.5	32.4	36.4	32.7	31.4
北陸		36.7	35.2	31.7	29.6	32.1	29.8
近畿		37.4	36.0	29.3	31.8	34.9	33.9
中国		42.0	35.4	33.5	32.8	38.8	35.7
四国		36.5	36.7	31.1	30.4	33.9	35.9
九州		37.1	34.8	31.5	33.2	33.3	34.9
沖縄		38.6	40.0	32.4	35.7	38.6	44.9

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
全国		38.3	36.6	32.5	34.3	35.4	35.1
北海道		39.3	38.5	33.0	36.9	36.5	35.8
東北		36.6	34.2	29.8	31.2	33.2	31.0
関東		39.9	36.3	32.4	34.4	34.1	34.8
北関東		38.5	33.5	31.3	33.2	33.2	32.9
南関東		40.6	37.9	33.1	35.1	34.6	35.9
東海		34.6	36.4	35.1	37.9	34.6	32.3
北陸		37.3	38.1	36.0	30.6	32.5	32.0
近畿		38.1	36.0	29.1	33.7	35.9	36.0
中国		44.3	37.6	34.9	35.3	40.1	37.6
四国		36.6	39.2	33.9	32.9	38.0	38.4
九州		39.5	35.8	33.1	34.0	36.3	37.4
沖縄		35.7	38.7	29.8	32.1	37.1	43.3



III. 景気判断理由の要約

全国

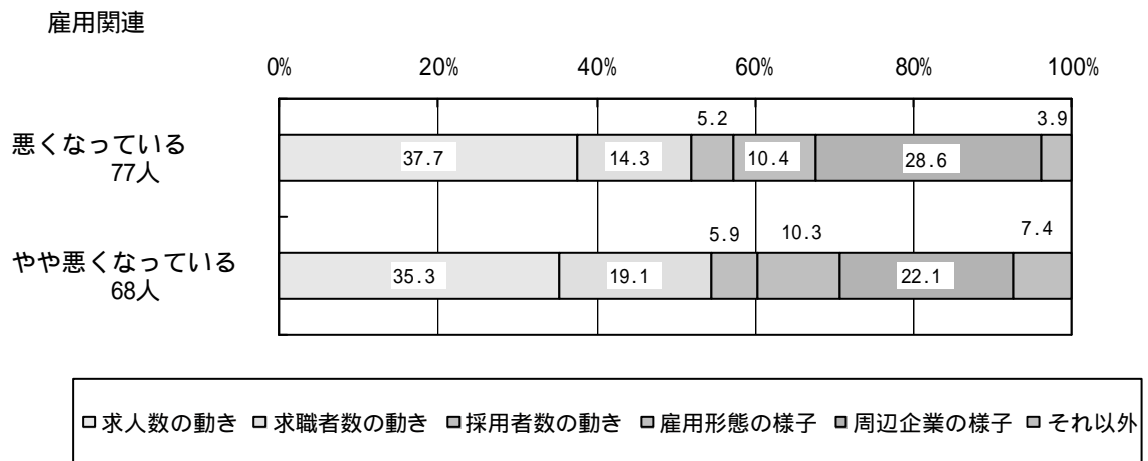
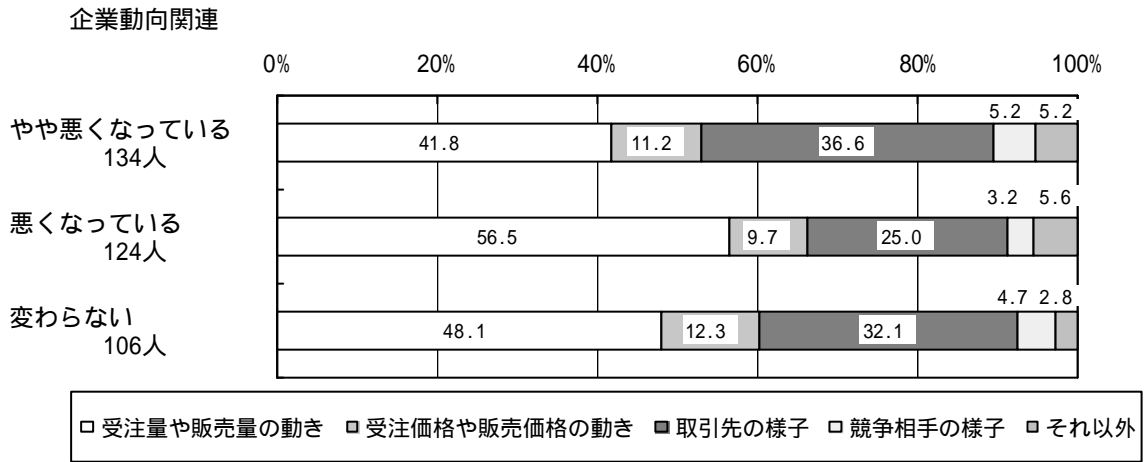
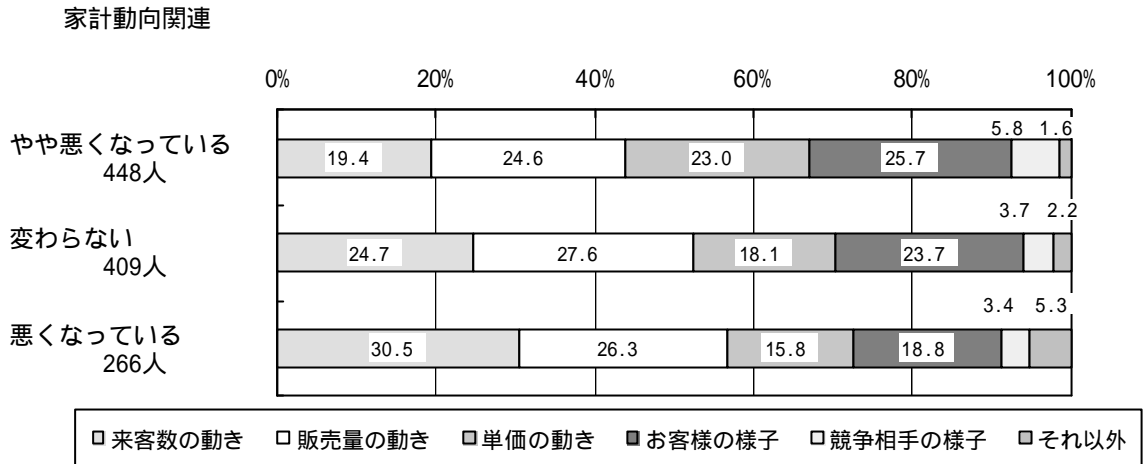
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・付帯施設である映画館の入場者が大幅に増加している結果、館内の食事、買物客が増え、売上が伸びている(南関東=スーパー)。
		・米国テロの影響で観光客の一部が海外旅行から国内旅行に代わり、また忘年会も加わったため、来客数は前年同月より1割近く増加している(北陸=観光型旅館)。
		・カメラ、テレビ、ゲーム機がやや回復しているが、オーディオ製品、季節商品を含む家電は、依然として苦戦している(南関東=家電量販店)。 ・BSデジタル内蔵のハイビジョンテレビや生ゴミ処理機などは売れているが、パソコンや白物家電は売れていない(九州=家電量販店)。
		・例年、干し芋の注文発送が多い時期であるが、今年は来客数が例年並みでも、贈る量が半分に減少している(北関東=一般小売店[青果])。 ・狂牛病の影響で、牛肉が依然4割マイナスと落ちている(九州=スーパー)。
	×	・来客数が減少している。特に、子ども連れの30から40代の客層が前年に比べて非常に減少しており、厳しい状況である(東北=衣料品専門店)。
企業 動向 関連		・当地域の珍味業界は、乾燥珍味、生鮮珍味ともに受注、製造販売動向が好調な状況である(北海道=食料品製造業)。
		・余剰人員が例年この時期なら5%だが、今は20%である(中国=建設業)。
	×	・売上が減少している上に、販売価格が低下し採算割れの取引を余儀なくされている(近畿=繊維工業)。 ・中国からの安価な製品が多くなり、取引先の中にも中国へ進出する企業がある(四国=電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・雇用調整の動きが一段と目立ってきており、特に30名以下の小規模製造業の人員過剰感が強くなっている(東北=職業安定所)。 ・IT関連企業の大幅リストラによる離職希望者が相次いで出てきている(九州=人材派遣会社)。
	×	・中高年齢層の非自発的離職者が増えている(東海=職業安定所)。
先 行 き	家計 動向 関連	・京都市内の四条通りの4百貨店がリニューアル効果で成長している(近畿=百貨店)。 ・米国テロによる影響への対策キャンペーンの効果がでて、修学旅行及び一般の客が少しずつ沖縄へ安心して来られるようになる(沖縄=高級レストラン)。
		・家電関係では、液晶、プラズマテレビなどの新規需要開拓商品が出ているが、一般的な耐久消費財は壊れるまで使う傾向にあり、総じて変わらない(南関東=家電量販店)。
		・還暦などの祝い事と、1泊5万円の高級ホテルの入込は好調で、米国テロによる国内への振替客が何組か来店している。しかし、予約数は対前年比で10%減少しており、2、3月の歓送迎会の予約は全くなく、例年に比べより一層厳しい(東北=観光型ホテル)。
	×	・前年のような家電リサイクル法施行前の駆け込み需要がないため、売上は非常に落ちる(北陸=家電量販店)。
	企業 動向 関連	
×		・取引先の物流業者が、国内大手メーカー2社の九州から中国への生産ラインの転換による影響を受けている(九州=金属製品製造業)。 ・金融機関が貸出資金を引き締めており、一部には融資ストップ等が発生している(北海道=輸送業)。
雇用 関連		・工場の統合、閉鎖などのリストラが相次いでいる(東海=民間職業紹介機関)。
	×	・通信会社の希望退職や大手製造業の請負会社の大量人員整理などで、求職者の大幅な増加が見込まれる(四国=職業安定所)。

(備考)

- 「 . 景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
- 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の判断の理由を上位3位まで掲載した。「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるものを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は、「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

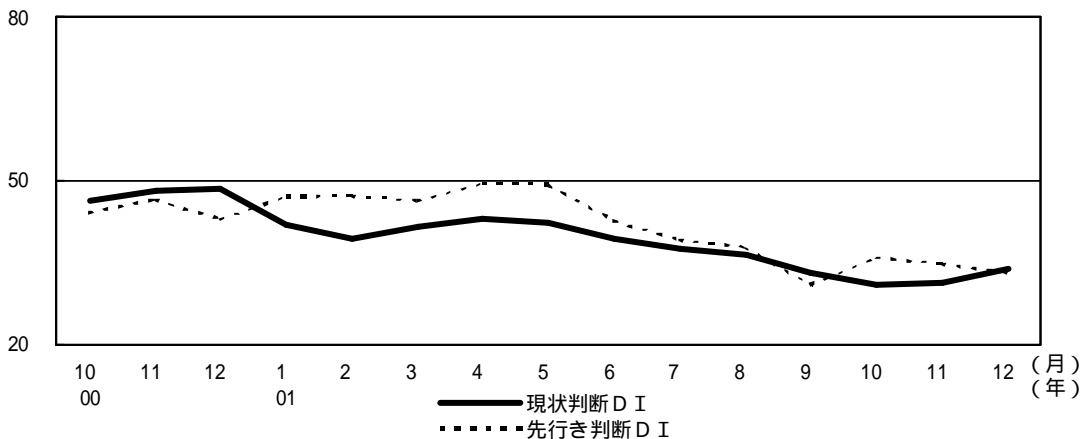


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
			お客様の様子	来客数の動き 販売量の動き	-
		x	来客数の動き 単価の動き	-	販売量の動き お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	-
			取引先の様子	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連	x	周辺企業の様子	求人数の動き それ以外	-
			求人数の動き	求職者数の動き それ以外	-
			求人数の動き	雇用形態の様子	-
	特徴	: 当地域の珍味業界は、乾燥珍味、生鮮珍味ともに受注、製造販売動向が好調な状況である(食料品製造業)。 : 狂牛病による風評被害も幾分薄れ、徐々に来客数が増加している(高級レストラン)。 : 若年層向けの店は好調だが、のれんの古い店は、来客数が激減して苦戦している(スナック)。			
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・ 周辺に大型スーパー等が出店し競争が激しくなるが、一方で、地域としては、集客効果を得られる(住関連専門店)。		
			・ 本格的な雪のシーズンを迎えて、台湾、香港からの客が増加するが、単価が低く、売上の伸びは期待できない(観光型ホテル)。		
	企業 動向 関連		・ 取引先が、設備投資にかなり慎重になっている(その他サービス業[建設機械リース])。		
			・ 11、12月の受注量が落ち込んでおり、手形の資金繰りが2、3月に厳しくなる(その他サービス業[建設機械リース])。		
雇用 関連	x	・ 正社員の採用を控えている企業が多いなど、雇用の拡大の兆しが一向にみえない(新聞社[求人広告])。 ・ 取引先等の来年度の事業計画では売上等の伸び率が低下するとみており、人件費などを削減したいという意見が多い(人材派遣会社)。			
特徴	: 海外旅行は依然として低調であるが、若い世代を中心に徐々に回復の兆しがある(旅行代理店)。 x : 金融機関が貸出資金を引き締めており、一部には融資ストップ等が発生している(輸送業)。				

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I の推移

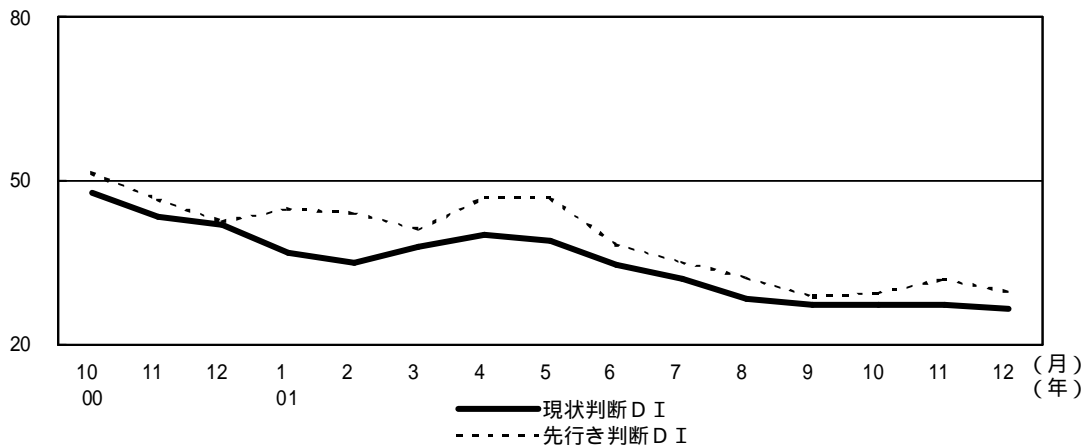


2. 東北

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き 単価の動き	-
			お客様の様子	販売量の動き	単価の動き
		×	販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	競争相手の様子
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連	×	求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き
			周辺企業の様子	求職者数の動き それ以外	-
	特徴	: 例年になく雪が多く、寒さも厳しいため、スキー、スノーボード、防寒衣料の動きが良く活気があり、2、3か月前より客の買上単価が上がっている（一般小売店〔スポーツ用品〕） : 既存店の来客数が対前年比で106%、客単価が97%、商品単価が97%と単価下落が続いている。特に農産物、野菜類は対前年比80%台の相場安となり、また牛肉売上が対前年比60%台と回復せず、豚肉や鶏肉ではカバーできない状況である（スーパー） × : 新規求人数が対前年比で6か月連続して減少している。特に製造業の求人数が対前年比56.4%の大幅な減少となっている（職業安定所）			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・客の話では就職が非常に厳しいということであり、春の新社会人のスーツ需要が厳しいものと予測している（衣料品専門店）		
			・必要な物は買うし、ファッション性のある物は買いたいという傾向は変わらない（百貨店）		
企業 動向 関連			・供給過剰状態が同業のとう汰によって解消されなければ、現在の採算割れの状況がしばらく続く（木材木製品製造業）		
			・医療における診療報酬の2.7%引下げにより、病院収入の動向を見据えた上での情報化投資という形になるために、しばらく病院の投資意欲は薄れる（通信業）		
雇用 関連		×	・管内の大手企業が会社更正法の適用申請をしたため、この更正計画により人員整理が予想され、また、この会社の関係企業でも一部人員整理が行われている（職業安定所）		
特徴	: 来年の1月から3月にかけて、電気機械器具製造業の3社で、約700名から800名の離職者が発生する見込みであり、求職者の大幅増加が懸念される状況にある（職業安定所） × : 現在、アメリカの自動車市場は金利ゼロキャンペーンを実施中であり、前倒しで製品が購入されており、そのために受注が増加している。しかし、それが一巡すれば来年のアメリカ市場の好調さは期待できない（一般機械器具製造業）				

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

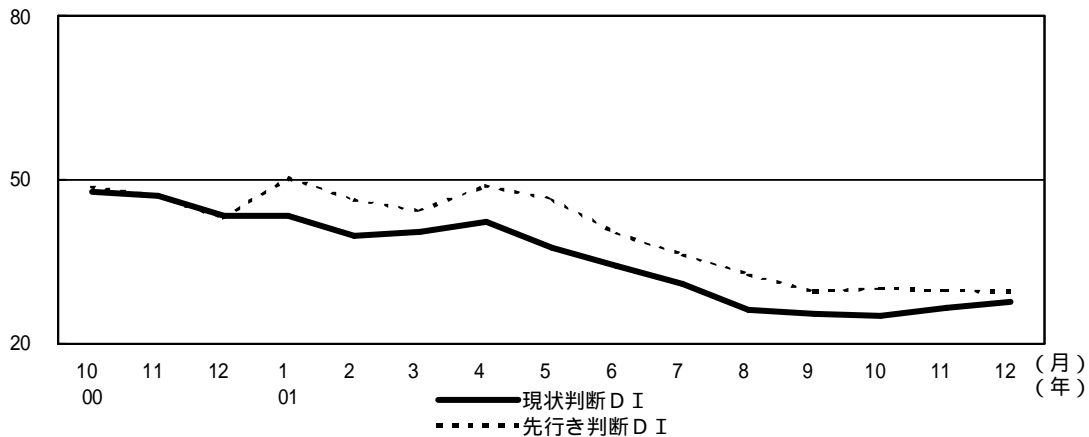


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き 単価の動き
		x	販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
			来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	競争相手の様子
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	-
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外
	雇用 関連	x	求人数の動き 周辺企業の様子	-	求職者数の動き
			求人数の動き 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 月末に実施した座敷の増築により、状況は非常に良い。この時期でも、頑張っているいろいろれば良くすることもできる(スナック) : 1年前から始めた業務改革の効果がでて、3か月連続で前年の売上を上回る状況である(スーパー) : 大手企業の倒産、製造業を中心とした工場の統廃合等の影響で、地域企業が不安感を持ち、コマースの受注が厳しくなっている(その他サービス業[放送])			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・家を建てようとしている人はそれほど増減していない。決断が先延ばしになっているだけなので、何かきっかけがあれば皆建築する(住宅販売会社)。		
			・1年間で一番期待できる忘年会シーズンの予約状況を見ると、30、40名が全くなく、ほとんどが20名以下の予約である。料理単価を抑えられている現状では、3か月先の売上も期待できない(一般レストラン)。		
企業 動向 関連		x	・電機産業を中心として、製造業が引き続き厳しい状況にあり、地元中小企業を中心に受注が減少している。コマースの受注価格、受注量ともに低調に推移している(その他サービス業[放送])。		
			・仕事の引き合い、見積り依頼等は多少多くなりつつあるが、受注量に関しては、あまり変化がみられない(その他サービス業[情報サービス])。		
雇用 関連		・年明け後、大手企業のリストラや大型スーパーの閉店等で、大量離職者が発生するため、求職者が大幅に増加する(職業安定所)。			
特徴	: 日中の状況は変わらないが、夜の飲み客の動きが悪く、この状況が続く(タクシー運転手) x : 例年であれば、2、3か月先に1千~1千5百名の予約が入っている時期であるが、今はほんの数百名程度である。全盛期の3分の1程度の数字になっている(都市型ホテル)				

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

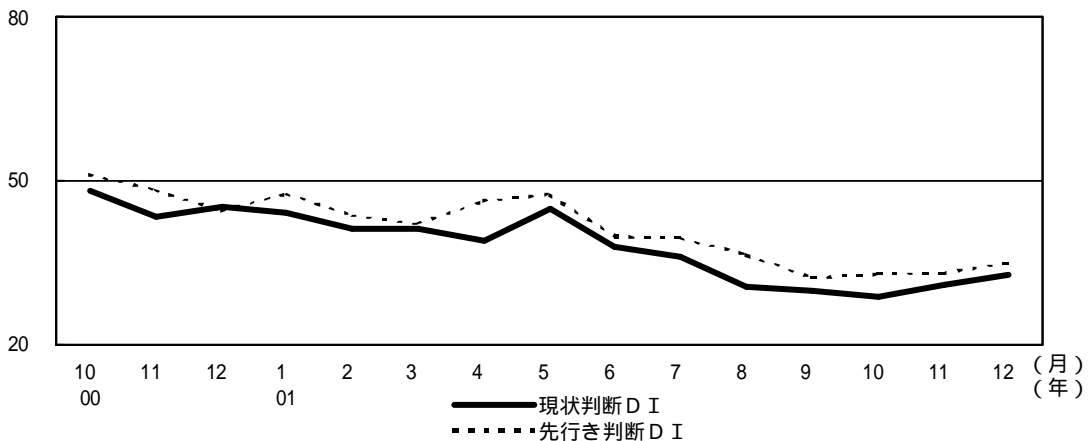


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き	
			販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子	
		×	販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子	
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	競争相手の様子	
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子 それ以外	-	
		×	求人数の動き	周辺企業の様子	求職者数の動き 雇用形態の様子 それ以外	
	特徴	: 付帯施設である映画館の入場者が大幅に増加している結果、館内の食事、買物客が増え、売上が伸びている(スーパー)。 : 正月に向けて家族旅行が多くなり、旅館の予約等が増加し、単価も上昇している(旅行代理店)。 × : 経費削減のため、広報に使われる印刷までカラーから単色になり、更に印刷部数も減少している(出版・印刷・同関連産業)。				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・全体としては厳しいが、毛皮や高級素材のコートを中心とする高額品の動きが堅調であり、今後もこのような状態が続く(百貨店)。			
			・客は低価格路線と本物志向のどちらも要求しているので、今後ますます価格の競争が厳しくなり、クオリティも求められる(住宅販売会社)。			
企業 動向 関連			・建設業を中心に、受注競争の激化が予想され、利益率が低下する(金融業)。			
			・ネットワーク商品や通信機器の販売も苦戦しており、伸びる傾向がみられない(通信業)。			
雇用 関連			・2、3月に人を雇用するつもりが全くない企業が非常に多い(人材派遣会社)。			
特徴	: 家電関係では、液晶、プラズマテレビなどの新規需要開拓商品が出ているが、一般的な耐久消費財は壊れるまで使う傾向にあり、総じて変わらない(家電量販店)。 × : 1度求人を出すと、求職者が従来の2倍殺到している(求人情報誌製作会社)。					

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移

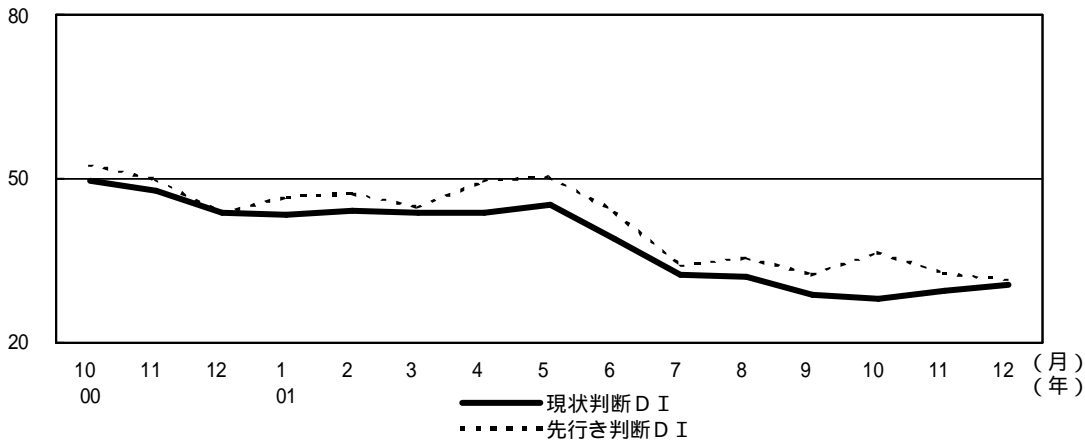


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	来客数の動き	単価の動き
			販売量の動き	単価の動き	来客数の動き お客様の様子
		x	販売量の動き お客様の様子	-	来客数の動き
	企業 動向 関連	x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連	x	求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き	-
			求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
	特徴	: 計画途中で止まっていた案件が実施設計に移るようになってきている (設計事務所)。 : 大手スーパーが元旦から営業することもあり、年末 25 日過ぎの販売量が通常の月末とあまり 変化がなく、年末としては不調である (コンビニ)。 x : 中高年齢者層の非自発的離職者が増えている (職業安定所)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 販売量が減少しており、利益幅も縮小している。赤字販売がやや増えている (乗用車販売店)。		
			・ 売上、客単価、来客数の前年割れ状況は、今後も継続する (コンビニ)。		
企業 動向 関連		x	・ 住宅の着工件数が低調なため、建築資材の動きも弱含みである (窯業・土石製品製造業)。		
			・ メーカー側の販売価格の調整が進み、単価の低下は止まる一方で、客からの受注量は減少傾向にある (鉄鋼業)。		
雇用 関連		x	・ 流通、情報サービス、医薬品メーカーの一部の採用は活発であるが、金融、繊維が横ばい減少しているのが大きい (学校 [大学])。		
特徴	: 客は破格値に慣れるとともにその価格を記憶しており、破格値を求めて買い回っている (スーパー)。 : 夏以降、折込広告の減少に歯止めがかからず、エリア内の商店の閉店も目立ってきている (新聞販売店 [広告])。				

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移

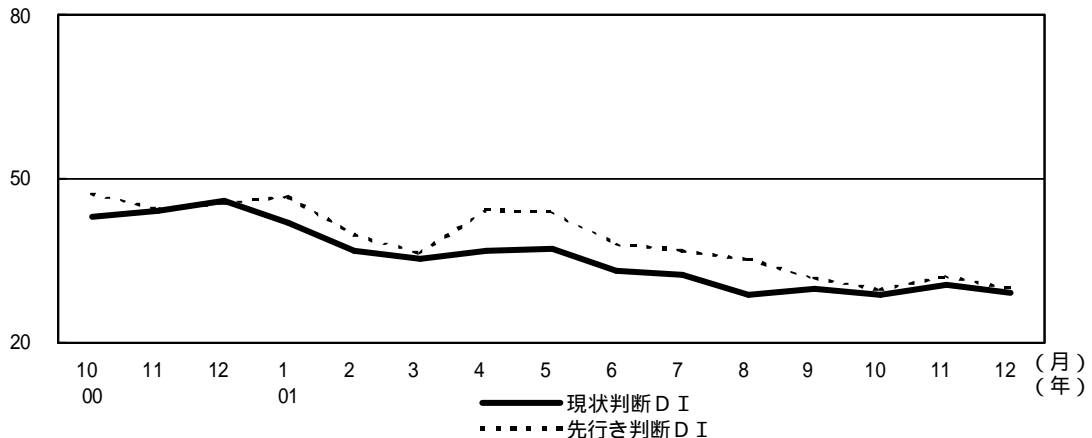


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		単価の動き	お客様の様子	販売量の動き
			お客様の様子	来客数の動き	販売量の動き 単価の動き
		×	来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	-
			受注量や販売量の動き	取引先の様子 競争相手の様子	-
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き	-
		×	求人数の動き 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 来客数はかなり増加しているが、映画のヒット作品の鑑賞など娯楽目的が多く、買物に結び付いていない(スーパー) × : 激しい価格競争が続いているが、客は値引きしても決心せず、契約を控える傾向が非常に強い(住宅販売会社) × : 地元の銀行、地元の大手アルミメーカー、食品工場の人員整理が具体化している(民間職業紹介機関)			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 今後のヒット商品や目新しい商材がまだ見つからない(百貨店)		
			・ 競合他店の影響で来客数は若干減少しているが、客単価、買上点数はほぼ横ばいである(住関連専門店)		
企業 動向 関連			・ 携帯電話のデータ通信利用は今後も増えるが、市場が飽和状態のため、新規の契約は見込めない(通信業)		
		×	・ 取引先の設備投資意欲は一段と冷え込んでおり、計画の先送りや中止等がみられる(建設業)		
雇用 関連		×	・ 12月の求人情数は前年同月の3分の1で、新卒者の雇用環境は今後ますます厳しくなる(学校[大学])		
特徴	: 今まで比較的順調であった貴金属、美術品の動きが最近悪くなっている。リクルート、フレッシュアーズの動きも非常に鈍い(百貨店) × : IT関連がまだ不況から脱していないため、相変わらずリストラで辞める人が多い。人員整理も40歳以下の若年層にまで及んでいる。また、不況が長引くため労働条件も低下し、若年者を中心に自己都合で辞める人が依然多い(職業安定所)				

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

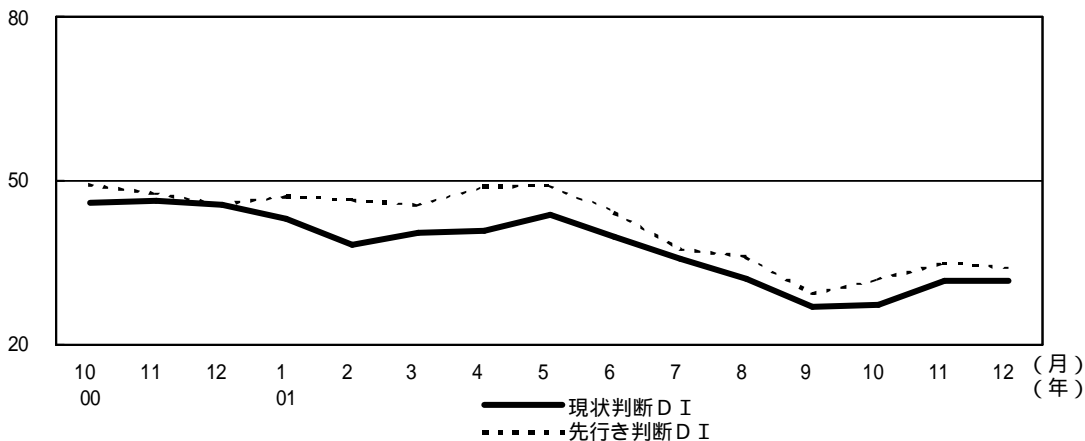


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1			
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子	
			お客様の様子	単価の動き	来客数の動き	
		x	来客数の動き	お客様の様子	単価の動き	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外	
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	それ以外	
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き	周辺企業の様子	
		x	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-	
	特徴	: これまで派遣採用を手控えていた企業からの受注が増加傾向にある一方、求職側と求人側のミスマッチが顕著になってきている(人材派遣会社)。 : 受講教科数を減少させる生徒がますます増加している。また、通年受講の生徒が増加していない(その他サービス[学習塾])。 x : 売上が減少している上に、販売価格が低下し採算割れの取引を余儀なくされている(繊維工業)。				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・ イベントがある時期であり、プレゼントの商品が動くが、仕方なくプレゼントを買っているため単価は低下し、販売量が増加しても売上は変わらない(一般小売店[時計])。			
			・ 車にお金をかける傾向がなくなっており、来年8車種ほど新しくなるが需要は喚起されない(乗用車販売店)。			
企業 動向 関連			・ 仕入先や同業者と話をして、年末にかけて回収不能の取引先が多く出そうだという話が多く、不安感が強まっている(出版・印刷・同関連産業)。			
			・ 分譲マンション業者、建売業者の土地取得意欲は依然として堅調であるが、価格について慎重なところもある(不動産業)。			
雇用 関連		x	・ 管内の株式上場企業数社から早期退職者募集の情報を得ており、今後更に多くの離職者が発生する。新規求人数も前年比2ケタ台の減少が続いている(職業安定所)。			
特徴	: 京都市内の四条通りの4百貨店がリニューアル効果で成長している(百貨店)。 : 2002年はブロードバンドニーズが更に高くなる。2001年の3倍程度に目標を設定して対応する(通信会社)。 x : 客はマンションのような長期の債務を抱えることに慎重になる。現金買いの高齢者客以外、買い替えを伴う客はますます減少してくる(住宅販売会社)。					

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

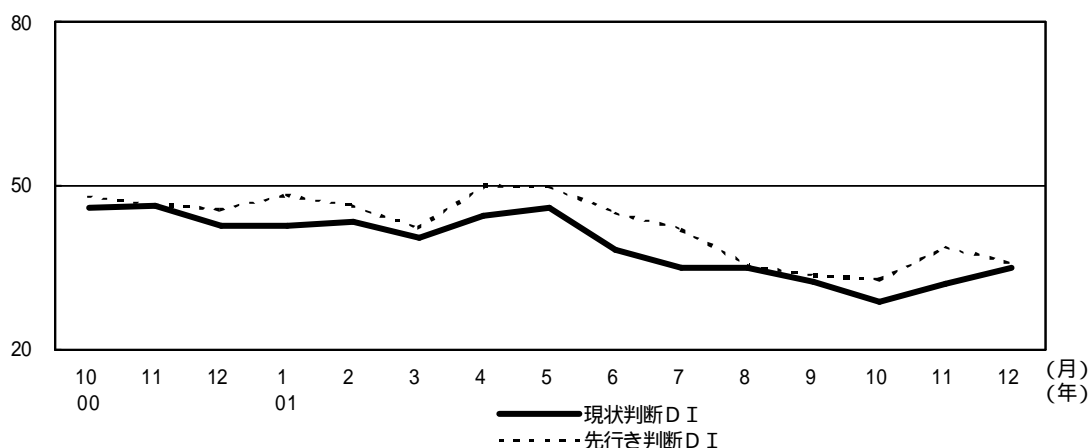


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
			単価の動き	販売量の動き	お客様の様子
		×	販売量の動き	来客数の動き	単価の動き お客様の様子 それ以外
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	それ以外
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	競争相手の様子
		×	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 それ以外	-
	雇用 関連		求職者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-	-
		×	求人数の動き	周辺企業の様子	雇用形態の様子
	特徴	: 米国テロの影響が緩み、海外旅行の受注が増加しつつある (旅行代理店)。 : 外資系メーカーの化粧品やブランド物の動きが良い反面、客は安価でも不要な物は購入しない (百貨店)。 : 余剰人員が例年この時期なら5%だが、今は20%である (建設業)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・狂牛病の影響は相変わらずで、野菜果物の相場もかなり安くなっており売上は厳しい状況が続く (スーパー)。		
			・春先に向けて客が飛びつく商品がないため、購買意欲が高まらない (百貨店)。		
企業 動向 関連			・金融機関の不良債権処理の問題や、都市銀行の合併に対する不安が蔓延している (金融業)。		
			・鉄鋼業界、IT業界の市況回復は期待できず、受注量や販売量は伸び悩んだ状態にある (窯業・土石製品製造業)。		
雇用 関連	×	・人員整理を予定する事業所が大量にある (職業安定所)。			
特徴	: 在庫の底打ち感が出てきている (電気機械器具製造業)。 : 求人件数は多いものの、選考基準がより高くなっており、スペシャリストへのこだわりが強くなっている (民間職業紹介機関)。				

(D) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

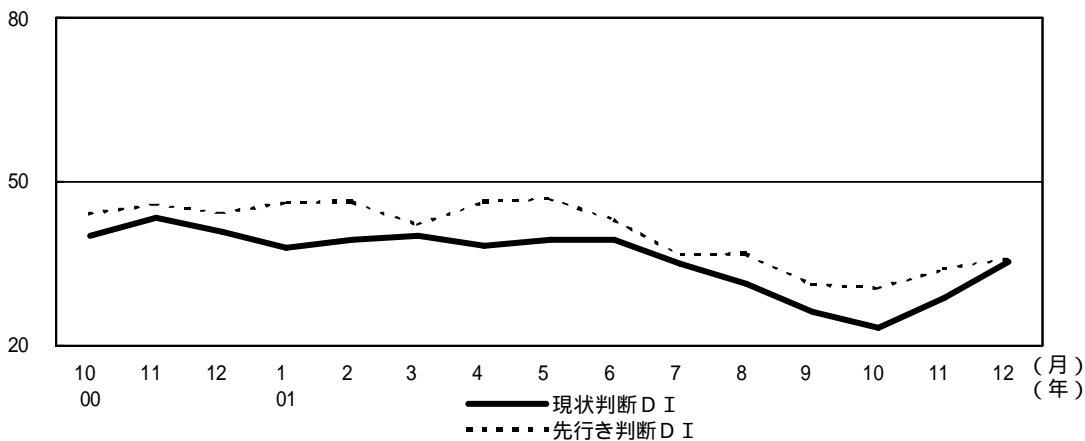


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		お客様の様子	来客数の動き	販売量の動き
			単価の動き	販売量の動き	競争相手の様子
		x	来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子 それ以外
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子 それ以外	-
	雇用 関連		求人数の動き 求職者数の動き 採用者数の動き	-	-
		x	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
	特徴	: 投資型分譲マンション販売が予想以上に好調である(不動産業)。 x : 30代、40代のファミリー層を中心に来客数が減少しており、売上に影響している(商店街)。 x : 非自発的離職者が減少しない。求人では卸業と小売業が減少傾向にある(職業安定所)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 固定客は来店頻度が高く高額品も買っているが、一般の買い回り客は来店頻度が少なく、購買意欲は低い(百貨店)。		
			・ 客からボーナスカット、残業カットの話が多い(タクシー運転手)。		
企業 動向 関連			・ 関係する企業をみても、経費やコストを切り詰める会社が多くなっている(通信業)。		
			・ 売上不振により、例年より歳末商戦の広告費が削減されており、今後も広告費削減の話が多い(広告代理店)。		
雇用 関連		・ 事業所閉鎖や人員整理は依然続いており、新規求職者数は引き続き増加している(職業安定所)。			
特徴	: 若年層の購入意欲、ブランド商品に対する支持は強いが、30代後半は消費意欲が後退している(百貨店)。 x : 通信会社の希望退職や大手製造業の請負会社の大量人員整理などで、求職者の大幅な増加が見込まれる(職業安定所)。				

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

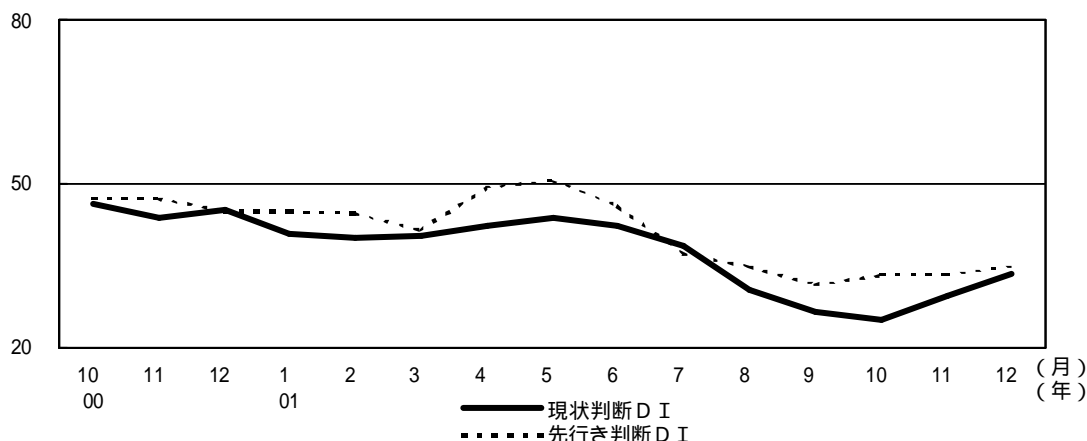


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由				
		1	2	3		
現状	家計 動向 関連		単価の動き	販売量の動き	お客様の様子	
				販売量の動き	単価の動き お客様の様子	-
		×	来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き	
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き それ以外	
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	-	
			受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 それ以外	-	-	
	雇用 関連	×	周辺企業の様子	求人数の動き 求職者数の動き 採用者数の動き 雇用形態の様子	-	
			求人数の動き	雇用形態の様子 周辺企業の様子	-	
	特徴		: 米国テロの影響も少しずつ薄まってきており回復している(旅行代理店)。 : IT関連企業の大幅リストラによる離職希望者が相次いで出てきている(人材派遣会社)。 × : 取引先が合併、統合しており、それに伴い仕事が減少している。また、生産の海外シフトが進んでいる(電気機械器具製造業)。			
先行き	分野	判断	判断の理由			
	家計 動向 関連		・百貨店ばかり伸びて、商店街にはなかなか回遊してこない(商店街)。			
			・現金購入の動きが鈍く、クレジット購入が多くなっている。個人の動かせるお金が減少している(百貨店)。			
	企業 動向 関連		・取引先の仕事量自体が減少しており、発注量が非常に少なくなっている(一般機械器具製造業)。			
			・半導体関連が全く不透明である(電気機械器具製造業)。			
雇用 関連	×	・大手企業の不況感が広がり、それに全企業が引っ張られている(人材派遣会社)。 ・IT産業の低迷と製造業の空洞化により企業倒産が相次ぐ(職業安定所)。 ・地場大手スーパーが民事再生法の申請を行っており、今後相当の影響が出てくる(職業安定所)。				
特徴		: 一度離職すると次の就職が難しいことから、労働移動が非常に滞っている(人材派遣会社)。 : 取引先の物流業者が、国内大手メーカー2社の九州から中国への生産ラインの転換による影響を受けている(金属製品製造業)。				

(D I) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

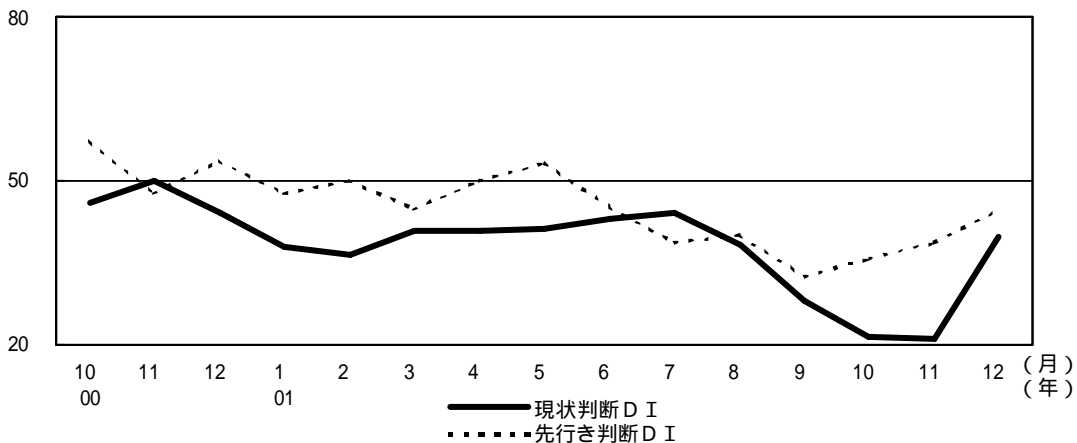


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由		
		1	2	3
現状	家計 動向 関連	来客数の動き	販売量の動き 単価の動き お客様の様子	-
		来客数の動き	販売量の動き 単価の動き	-
		来客数の動き	販売量の動き 単価の動き それ以外	-
	企業 動向 関連	受注量や販売量の動き	-	-
		受注量や販売量の動き	それ以外	-
		受注量や販売量の動き	-	-
		受注量や販売量の動き	-	-
	雇用 関連	求人数の動き	周辺企業の様子	-
		求職者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-	-
特徴	: 新規企業からのシステム開発依頼があるものの、3月までは手一杯で受注を断っている状態である(通信業) : IT関連企業から派遣料金について引下げ依頼があり、当社提示料金より数%を引き下げている。また、観光関連業種では、期間更新を見込んでいたホテルとの派遣契約が終了となる(人材派遣会社) × : 公共工事を含む土木建築業者等に対する売掛金回収のサイクルが伸びており、こうした客は車両の買い替え期間も伸びている(乗用車販売店)			
分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連		・観光関連の落ち込みによる不況感は引き続き継続するため、景気は低迷する(住宅販売会社)		
		・消費者の価格感度が高く、良い物をより安く購入するという意識が強く、競合他店の兼ね合いもあるが単価安の状態はしばらく続く(スーパー)		
企業 動向 関連		・受注量は昨年を上回る見込みだが受注額は減少傾向にあり、結果としては変わらない(通信業)		
雇用 関連		・IT関連業界と観光関連業界の業況が厳しくなっており、景気は今後しばらく低迷する(人材派遣会社)		
特徴	: 米国テロの影響の宿泊キャンセルも落ち着いてきており、2、3月の沖縄観光シーズンに例年並みの来客数に期待する(都市型ホテル) : 今後も米国テロの影響により観光関係の事業所においては解雇、勤務時間短縮等がなされる(職業安定所)			

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
合計		29.9	25.5	24.1	21.9	23.6	24.6
家計動向関連		31.2	26.9	25.5	23.7	26.1	27.9
小売関連		32.1	26.7	27.2	24.3	27.1	27.2
飲食関連		28.2	25.0	20.8	20.7	22.8	34.1
サービス関連		31.5	29.5	23.9	24.0	26.3	29.3
住宅関連		25.7	20.7	22.2	20.5	20.3	21.7
企業動向関連		27.4	22.1	20.9	17.9	19.6	17.7
製造業		24.4	19.0	19.3	16.9	18.0	15.2
非製造業		29.0	24.7	22.0	18.3	20.4	19.4
雇用関連		26.8	22.7	21.4	17.1	14.3	15.9

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 7	8	9	10	11	12
全国		29.9	25.5	24.1	21.9	23.6	24.6
北海道		30.7	31.2	27.5	23.2	25.6	27.4
東北		26.9	22.9	22.1	22.4	21.6	21.2
関東		30.7	22.6	23.9	22.3	23.6	24.6
北関東		26.1	20.1	21.5	20.9	18.7	20.1
南関東		32.8	24.2	25.4	23.1	26.6	27.4
東海		28.2	27.0	24.7	21.5	23.3	24.6
北陸		27.6	24.5	22.9	21.2	23.0	21.7
近畿		30.4	26.2	23.6	22.9	24.5	24.8
中国		31.0	28.8	28.1	23.1	25.3	25.6
四国		24.7	21.2	19.1	17.4	19.6	22.1
九州		34.9	27.8	23.9	20.1	25.4	27.4
沖縄		40.9	33.3	26.7	20.8	19.0	27.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。